



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社
コード番号 5713 URL <https://www.smm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 明
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 IRグループ長 (氏名) 井上 敦行 TEL 03-3436-7705
四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月7日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	710,627	18.8	169,106	39.0	125,484	4.4	119,059	4.6	269,309	60.1
2022年3月期第2四半期	597,930	47.0	121,666	37.0	120,226	595.1	113,828	551.6	168,172	951.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	433.31	433.31
2022年3月期第2四半期	414.26	414.26

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,524,895	1,781,474	1,635,692	64.8
2022年3月期	2,268,756	1,557,418	1,445,329	63.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	113.00	—	188.00	301.00
2023年3月期	—	90.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	85.00	175.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,377,000	9.4	201,000	△43.8	146,000	△51.1	137,000	△51.3	498.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	290,814,015株	2022年3月期	290,814,015株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	16,046,977株	2022年3月期	16,044,559株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	274,768,215株	2022年3月期2Q	274,773,757株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2022年8月8日に公表いたしました2023年3月期通期連結業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、2022年11月8日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(事業セグメント)	14
3. 補足情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	税引前四半期利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
当第2四半期連結累計期間	710,627	169,106	119,059
前第2四半期連結累計期間	597,930	121,666	113,828
増減	112,697	47,440	5,231
増減率 (%)	(18.8)	(39.0)	(4.6)

(海外相場、為替)

	単位	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	\$/t	9,541	8,634	△907
金	\$/TOZ	1,802.6	1,801.1	△1.5
ニッケル	\$/lb	8.27	11.59	3.32
為替(TTM)	円/\$	109.81	133.98	24.17

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー及び食料価格などの大幅な上昇、これに対応する欧米などの政策金利引き上げ、中国の新型コロナウイルス感染症に対する厳格な防疫措置などにより、成長が減速しました。

為替相場につきましては、日米の金融政策の相違による金利差拡大や日本の貿易赤字の拡大に伴う円売りドル買い取引の増加などにより、急速に円安が進行し平均為替レートは前年同期間と比べ大幅な円安となりました。

主要非鉄金属価格につきましては、銅価格は、世界経済の成長減速などにより当第2四半期連結累計期間を通して下落基調となり、前年同期間を下回りました。ニッケル価格は、前連結会計年度末にかけて急騰した後、世界経済の成長減速などにより下落基調に転じましたが、その後堅調な需要に支えられ底堅く推移し前年同期間を上回りました。金価格は、米国の政策金利引き上げなどにより下落基調となったものの、前年同期間と概ね同水準となりました。

材料事業の関連業界におきましては、2050年カーボンニュートラルという大きな潮流に乗ってガソリン車から電気自動車への移行は継続しており、車載用電池向け部材の需要は拡大基調となりました。一方、中国をはじめとした世界的な需要減少を受けスマートフォンの出荷台数が減少したことなどにより、電子部品向け部材の需要は縮小傾向に転じました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、大幅な円安、ニッケルの平均価格上昇、車載用電池向け部材の増販などにより、前年同期間に比べ1,126億97百万円増加し、7,106億27百万円となりました。

連結税引前四半期利益は、増収に加え円安などによる金融収益の好転などにより、前年同期間に比べ474億40百万円増加し、1,691億6百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、シエラゴルド銅鉱山関連の繰延税金資産を計上した前年同期間と比較して法人所得税費用が増加したものの、連結税引前四半期利益が増加したことにより、前年同期間に比べ52億31百万円増加し、1,190億59百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(資源セグメント)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	76,138	84,671	8,533	11.2
セグメント利益	67,354	47,307	△20,047	△29.8

セグメント利益は、為替相場が大幅な円安となったものの、2022年2月にシエラゴルド銅鉱山の全保有持分の譲渡が完了したため当第2四半期連結累計期間は同鉱山に係る持分法による投資利益などの計上がなかったこと、菱刈鉱山のサステナブルな生産体制への移行に伴う出荷量の抑制、銅価格の下落基調局面における精算差額の悪化などにより、前年同期間を下回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は年間販売量4.4tに向け順調な操業を継続しており、販売量は2.4tとなりました。

モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、新型コロナウイルス感染症対策として実施していたミル(鉱石粉碎装置)の操業度低下策の終了などにより前年同期間を上回り、204千tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は25.0%)。

セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、給鉱品位の上昇や選鉱場の稼働率上昇などにより前年同期間を上回り、217千tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は16.8%)。

(製錬セグメント)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	450,113	535,142	85,029	18.9
セグメント利益	50,155	89,449	39,294	78.3

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	t	207,181	223,240	16,059
金	kg	8,233	8,554	321
電気ニッケル	t	26,565	25,383	△1,182
フェロニッケル	t	5,966	3,968	△1,998

(注) 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント利益は、銅及び金などの非鉄金属価格が前連結会計年度末から下落基調に転じたものの、大幅な円安やニッケルの平均価格上昇などにより前年同期間を上回りました。

電気銅の生産量及び販売量は前年同期間を上回りましたが、電気ニッケルの生産量及び販売量は原料不足などにより前年同期間を下回りました。

Coral Bay Nickel Corporation(フィリピン)の生産量は、悪天候の影響による減産があったものの、定期メンテナンス日数の短縮に努め前年同期間並みとなりました。Taganito HPAL Nickel Corporation(フィリピン)の生産量は、設備トラブルなどによる減産があった前年同期間を若干上回りました。

(材料セグメント)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	133,510	159,740	26,230	19.6
セグメント利益	12,980	17,709	4,729	36.4

セグメント利益は、中国における電子部品向け部材の需要が縮小傾向に転じたものの、急速に進むカーボンニュートラルへの取り組みを背景に需要が堅調である車載用電池向け部材の増収などにより、前年同期間を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	2,268,756	2,524,895	256,139
負債合計	711,338	743,421	32,083
資本合計	1,557,418	1,781,474	224,056

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ増加しました。定期預金の減少などにより流動資産のその他の金融資産が減少したものの、棚卸資産、有形固定資産が増加しました。また、長期貸付金の増加などにより非流動資産のその他の金融資産が増加し、持分法で会計処理されている投資が円安などにより増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ増加しました。営業債務及びその他の債務が減少したものの、流動負債の社債及び借入金が短期社債の発行などにより増加し、未払法人所得税等が増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ増加しました。利益剰余金が四半期利益の計上により増加し、その他の資本の構成要素のうち在外営業活動体の換算差額が円安により増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,944	50,731	13,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,876	△38,867	△3,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,208	△45,287	△6,079
換算差額	3,538	27,153	23,615
現金及び現金同等物の期首残高	158,373	213,977	55,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,771	206,563	81,792

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産及び前渡金が増加したものの、税引前四半期利益が増加したことなどから、前年同期間に比べ収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入及び投資有価証券の売却による収入が増加したものの、有形固定資産の取得による支出、長期貸付けによる支出及び関係会社株式の取得による支出が増加したことなどから、前年同期間に比べ支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したものの、配当金の支払額が増加したことなどから、前年同期間に比べ支出が増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	税引前当期利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2023年3月期(予想)	1,377,000	201,000	146,000	137,000
2022年3月期(実績)	1,259,091	357,434	298,531	281,037
増減	117,909	△156,434	△152,531	△144,037
増減率(%)	9.4%	△43.8%	△51.1%	△51.3%

(海外相場、為替予想)

	単位	A	B	(A+B/2)
		当第2四半期 連結累計期間 (実績)	第3及び第4四半期 (予想)	2022年度 (予想) 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
銅	\$/t	8,634	7,500	8,067
金	\$/TOZ	1,801.1	1,625.0	1,713.1
ニッケル	\$/lb	11.59	9.50	10.55
為替(TTM)	円/\$	133.98	140.00	136.99

当社グループをとりまく事業環境のうち、非鉄金属業界におきましては、銅の需給バランスは、世界経済の更なる成長減速の懸念などにより当面供給過多で推移すると見込んでおります。一方、ニッケルの需給バランスは、車載用電池向け需要は依然として旺盛であることなどから、若干の供給不足で推移すると見込んでおります。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材は、カーボンニュートラルへの取り組みを背景に引き続き堅調な需要を見込んでおります。一方、電子部品向け部材は、中国における厳格な防疫措置などによりスマートフォンやパソコンの出荷台数が減少傾向となっており、需要は当面縮小傾向で推移すると見込んでおります。

通期の連結業績予想につきましては、前回予想(2022年8月8日)に比べ、主要な非鉄金属価格は足元の水準を考慮の上で将来の需給バランスを予測して見直し、為替は足元の水準を考慮し見直しました。主要製品の生産量及び販売量は足元の実績を踏まえて見直しました。その結果、連結売上高は1兆3,770億円、連結税引前利益は2,010億円、連結当期利益は1,460億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,370億円と予想しております。

2023年3月期通期 連結業績予想(修正後)

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	169,000	1,027,000	315,000	1,511,000	10,000	△144,000	1,377,000
セグメント利益	67,000	117,000	12,000	196,000	△4,000	9,000	201,000

ご参考：2023年3月期通期 連結業績予想(8月8日公表数値)

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	172,000	998,000	319,000	1,489,000	10,000	△142,000	1,357,000
セグメント利益	88,000	121,000	12,000	221,000	△2,000	△1,000	218,000

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	213,977	206,563
営業債権及びその他の債権	187,310	195,389
その他の金融資産	49,342	5,749
棚卸資産	420,136	486,807
その他の流動資産	44,354	64,473
小計	915,119	958,981
売却目的で保有する資産	—	8,169
流動資産合計	915,119	967,150
非流動資産		
有形固定資産	507,822	584,694
無形資産及びのれん	56,586	64,918
投資不動産	3,477	3,477
持分法で会計処理されている投資	368,751	445,105
その他の金融資産	387,507	428,738
繰延税金資産	1,645	1,533
その他の非流動資産	27,849	29,280
非流動資産合計	1,353,637	1,557,745
資産合計	2,268,756	2,524,895

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	206,013	196,031
社債及び借入金	120,983	148,372
その他の金融負債	7,027	3,490
未払法人所得税等	24,940	38,929
引当金	6,101	5,747
その他の流動負債	19,727	21,661
小計	384,791	414,230
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	2,704
流動負債合計	384,791	416,934
非流動負債		
社債及び借入金	210,249	209,382
その他の金融負債	9,579	8,997
引当金	25,107	23,877
退職給付に係る負債	5,310	4,704
繰延税金負債	75,631	78,765
その他の非流動負債	671	762
非流動負債合計	326,547	326,487
負債合計	711,338	743,421
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	90,213	90,213
自己株式	△38,056	△38,067
その他の資本の構成要素	124,304	244,041
利益剰余金	1,175,626	1,246,263
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,445,329	1,635,692
非支配持分	112,089	145,782
資本合計	1,557,418	1,781,474
負債及び資本合計	2,268,756	2,524,895

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
売上高	597,930	710,627
売上原価	△483,220	△541,826
売上総利益	114,710	168,801
販売費及び一般管理費	△25,330	△31,242
金融収益	7,112	36,760
金融費用	△1,955	△5,056
持分法による投資損益 (△は損失)	24,434	19,665
その他の収益	4,730	2,520
その他の費用	△2,035	△22,342
税引前四半期利益	121,666	169,106
法人所得税費用	△1,440	△43,622
四半期利益	120,226	125,484
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	113,828	119,059
非支配持分	6,398	6,425
四半期利益	120,226	125,484
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	414.26	433.31
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	414.26	433.31

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	120,226	125,484
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	9,128	△7,160
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△33	△4
純損益に振り替えられることのない項目合計	9,095	△7,164
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△589	4,714
在外営業活動体の換算差額	24,257	88,390
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	15,183	57,885
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	38,851	150,989
税引後その他の包括利益	47,946	143,825
四半期包括利益	168,172	269,309
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	156,831	242,031
非支配持分	11,341	27,278
四半期包括利益	168,172	269,309

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日時点の残高	93,242	87,604	△38,027	△45,083	△1,987	72,218
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	34,390	△482	9,095
四半期包括利益合計	—	—	—	34,390	△482	9,095
自己株式の取得	—	—	△13	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△1,125
所有者との取引額合計	—	—	△13	—	—	△1,125
2021年9月30日時点の残高	93,242	87,604	△38,040	△10,693	△2,469	80,188

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円				
2021年4月1日時点の残高	—	25,148	945,956	1,113,923	109,060	1,222,983
四半期利益	—	—	113,828	113,828	6,398	120,226
その他の包括利益	—	43,003	—	43,003	4,943	47,946
四半期包括利益合計	—	43,003	113,828	156,831	11,341	168,172
自己株式の取得	—	—	—	△13	—	△13
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△27,203	△27,203	△3,946	△31,149
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	3,868	3,868
利益剰余金への振替	—	△1,125	1,125	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,125	△26,078	△27,216	△78	△27,294
2021年9月30日時点の残高	—	67,026	1,033,706	1,243,538	120,323	1,363,861

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	93,242	90,213	△38,056	16,406	△944	108,842
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	125,301	4,835	△7,164
四半期包括利益合計	—	—	—	125,301	4,835	△7,164
自己株式の取得	—	—	△11	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△3,235
所有者との取引額合計	—	—	△11	—	—	△3,235
2022年9月30日時点の残高	93,242	90,213	△38,067	141,707	3,891	98,443

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	—	124,304	1,175,626	1,445,329	112,089	1,557,418
四半期利益	—	—	119,059	119,059	6,425	125,484
その他の包括利益	—	122,972	—	122,972	20,853	143,825
四半期包括利益合計	—	122,972	119,059	242,031	27,278	269,309
自己株式の取得	—	—	—	△11	—	△11
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△51,657	△51,657	△3,767	△55,424
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	10,182	10,182
利益剰余金への振替	—	△3,235	3,235	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△3,235	△48,422	△51,668	6,415	△45,253
2022年9月30日時点の残高	—	244,041	1,246,263	1,635,692	145,782	1,781,474

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	121,666	169,106
減価償却費及び償却費	22,504	25,770
持分法による投資損益(△は益)	△24,434	△19,665
退職給付に係る資産及び負債の増減額	852	△231
引当金の増減額(△は減少)	△1,115	430
金融収益	△7,112	△36,760
金融費用	1,955	5,056
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△9,508	△7,124
棚卸資産の増減額(△は増加)	△31,936	△59,459
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△22,699	△8,397
前渡金の増減額(△は増加)	△128	△14,625
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,324	△79
その他	△1,183	10,059
小計	51,186	64,081
利息の受取額	1,539	3,641
配当金の受取額	13,013	16,442
利息の支払額	△1,251	△2,206
法人所得税の支払額	△27,559	△31,230
法人所得税の還付額	16	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,944	50,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37	△298
定期預金の払戻による収入	26	50,461
有価証券の取得による支出	—	△6,279
有価証券の償還による収入	—	6,911
有形固定資産の取得による支出	△25,100	△53,366
有形固定資産の売却による収入	1,042	69
無形資産の取得による支出	△597	△153
投資有価証券の売却による収入	2,864	8,986
関係会社株式の取得による支出	△3,371	△11,402
短期貸付金の回収による収入	144	176
長期貸付けによる支出	△9,871	△33,885
長期貸付金の回収による収入	30	21
その他	△6	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,876	△38,867

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	76,640	166,971
短期借入金の返済による支出	△69,489	△170,241
長期借入れによる収入	11,162	7,241
長期借入金の返済による支出	△29,123	△16,648
社債の発行による収入	34,007	55,000
社債の償還による支出	△34,000	△45,000
非支配株主からの払込みによる収入	3,868	10,182
配当金の支払額	△27,203	△51,657
非支配持分への配当金の支払額	△3,946	△3,767
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	3,746
その他	△1,124	△1,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,208	△45,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,140	△33,423
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△1,144
現金及び現金同等物の期首残高	158,373	213,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,538	27,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,771	206,563

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。なお、当社は、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素において類似していると認められる電池材料事業本部と機能性材料事業本部について、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、ペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）、テープ材料等の製造、加工及び販売、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、要約四半期連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	50,289	425,321	120,521	596,131	1,799	597,930	—	597,930
セグメント間 売上高	25,849	24,792	12,989	63,630	2,879	66,509	△66,509	—
合計	76,138	450,113	133,510	659,761	4,678	664,439	△66,509	597,930
セグメント利益 (注) 3	67,354	50,155	12,980	130,489	△13	130,476	△8,810	121,666

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益の調整額△8,810百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	60,434	501,665	146,836	708,935	1,692	710,627	—	710,627
セグメント間 売上高	24,237	33,477	12,904	70,618	2,849	73,467	△73,467	—
合計	84,671	535,142	159,740	779,553	4,541	784,094	△73,467	710,627
セグメント利益 (注) 3	47,307	89,449	17,709	154,465	△1,039	153,426	15,680	169,106

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益の調整額15,680百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

3. 補足情報

主な製品別売上数量・単価・売上高（当社）

部門	製品	単位	当第2四半期 連結累計期間 (実績)	2022年度 (予想)
資源	金銀鉱	t	72,995	146,257
		千円/DMT	241	213
	(金量)	百万円	17,579	31,138
		(kg)	(2,390)	(4,400)
製錬	銅	t	224,243	442,418
		千円/t	1,166	1,116
		百万円	261,547	493,852
	金	kg	8,720	17,966
		円/g	7,940	7,813
		百万円	69,232	140,363
	銀	kg	112,357	230,287
		千円/kg	91	88
		百万円	10,183	20,315
	ニッケル	t	28,925	63,351
		千円/t	3,495	3,206
		百万円	101,085	203,134
材料	機能性材料等	百万円	117,185	233,550

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。